

販売用資料

2025年4月

グローバルインパクト
投資ファンド(気候変動)

グローバルインパクト投資ファンド (気候変動)

追加型投信/内外/株式



2025年1月～3月の運用状況について

当レポートでお伝えしたいポイント

■ 運用状況について

- 当該期間におけるグローバルインパクト投資ファンド(気候変動)(以下、当ファンド)の基準価額は、約6.0%下落
- 米国トランプ政権の関税政策や景気の先行き懸念に左右される展開
- グローバル株式市場の下落や円高の進行により当ファンドの基準価額は下落

■ 組入銘柄のご紹介

- 環境負荷の低いITネットワークの確立を目指す「クラウドフレア」
- 再エネの普及をユニークな技術で支える「アラーム・ドットコム・ホールディングス」

■ 組入銘柄の社会的インパクト

- 建築用および自動車用ガラスを製造する総合ガラスメーカー「シンイー・ガラス」

■ ファンドマネージャーからのメッセージ

<当ファンドの設定来の基準価額と純資産総額の推移>

(期間: 2021年12月17日(設定日)～2025年3月31日、日次)



※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

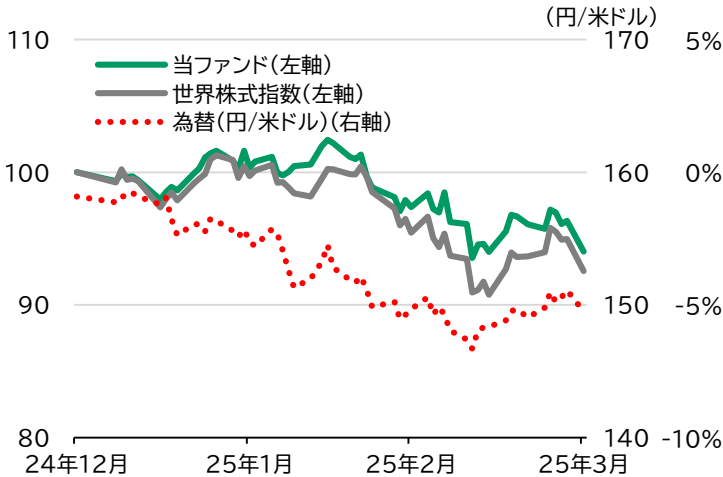
※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

足元3カ月の市場環境と運用状況

- 2025年1月～3月のグローバル株式市場は、米ドルベースでは小幅な下げとなりましたが、円高が進行したことで大きな下落となりました。
- 当該期間においては、前半は堅調に推移していたものの、3月に入り、米国トランプ政権によるカナダ・メキシコに対する関税導入および中国に対し追加の関税が賦課されたことで、景気の先行きに対する懸念が広がり大きく下落しました。
- 当該期間において当ファンドの基準価額は下落しましたが、世界株式指数*をアウトパフォームしました。これまで指数をけん引していたAI関連や、大型テクノロジー企業の株価が調整するなか、安定した事業成長を継続する企業の株価が相対的に強含んでいます。

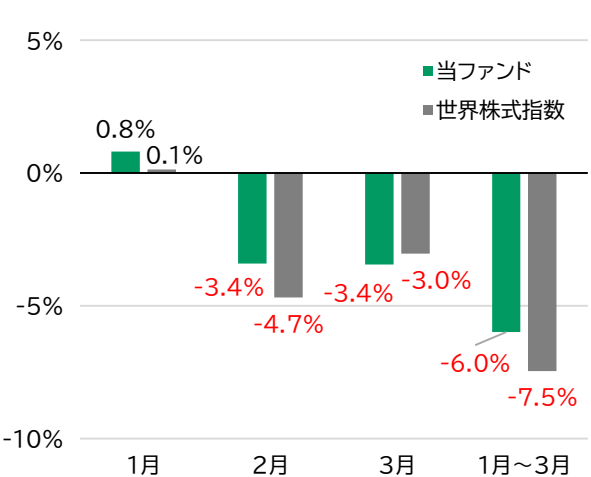
<足元3カ月の基準価額と世界株式指数*および為替(円/米ドル)の推移>

(期間: 2024年12月30日～2025年3月31日、日次)



<当ファンドと世界株式指数*の月別騰落率>

(期間: 2025年1月～3月)



出所: ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

* 世界株式指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を指します。

※ 当ファンドの基準価額と世界株式指数については2024年12月30日を100として指数化しています。

※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 騰落率は当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。

※ 当ファンドの月別騰落率は、各月1か月間の基準価額の騰落率を示しています。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

<足元3カ月の当ファンドの基準価額寄与度上位銘柄>

(期間: 2024年12月末～2025年3月末)

	銘柄	業種	国・地域	銘柄概要とパフォーマンス寄与要因
1	メルカリ	一般消費財・サービス	日本	フリマアプリ大手。携帯データ売買など国内エコシステムの拡大および利益率改善が好感され上昇。
2	ハノーバー再保険	金融	ドイツ	再保険大手。関税導入による不透明感が台頭するなか、安定した事業成長が好感されアウトパフォーム。
3	ジーンズ	ヘルスケア	イギリス	畜産向けバイオテクノロジー企業。停滞していた畜産市況の改善と、シェア上昇を受けアウトパフォーム。
4	イバルドローラ	公益事業	スペイン	発電・送電を担う公益企業。データセンター向けの送電網整備に対する需要拡大期待でアウトパフォーム。
5	バリスク・アナリティクス	資本財・サービス	アメリカ	損害保険向けビッグデータ提供会社。関税導入による不透明感のなか、安定した事業成長を継続。

※ 国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

※ 業種は世界産業分類基準(GICS)の分類を基準としています。

クラウドフレア(アメリカ)

テーマ：緩和

電化以外の削減策・省エネ化

- 同社は、ITネットワーク関連ソフトウェアを提供する企業です。身近な所では、webページの表示高速化に同社のインフラと技術が使われています。また、同社の技術を活用し、ファイヤーウォール、ルーターなどのネットワーク機器をソフトウェアの機能で代替できます。

注目ポイント より持続的かつ環境負荷の低いITネットワークの確立を目指す

- 従来のITネットワークでは、拠点の数に応じ、ネットワークやセキュリティ機器が設置され、城壁のように拠点を保護するモデルが一般的でした。同社はこれらの機器の機能をソフトウェアで置き換えることで、より柔軟なネットワークを実現し、温室効果ガスの大幅削減にも寄与しています。

<株価の推移>



※ 画像はイメージです。

アラーム・ドットコム・ホールディングス(アメリカ)

テーマ：緩和

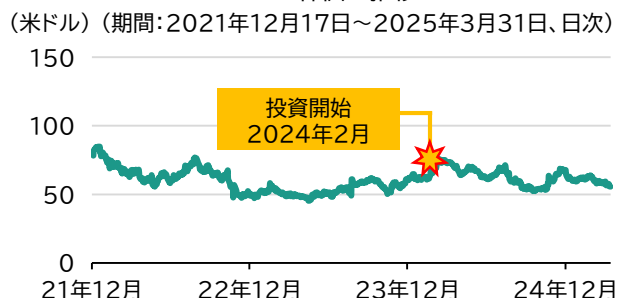
再エネ由来の電力供給力強化

- 同社は、ホームセキュリティ向けのIOT*機器を一元管理できるソフトウェアを提供しており、主に米国住宅向けに寡占的なシェアを持っています。その強みを生かし、電力不足時に対応するソリューションに近年注力しています。

注目ポイント 天候により不安定となる再エネの普及をユニークな技術で支える

- 同社のソリューション「エネルギーハブ」は、地域の家庭の電力消費を調整することができるシステムです。電力不足時や節電要請時には、自動で節電に応じることができ、消費者は参加することで収入を得ることができます。この電力需要を調整できるシステムは、供給力が不安定な再生エネルギーが今後さらに普及する上で、重要な役割を担うと考えています。

<株価の推移>



※ 画像はイメージです。

* Internet of Things の略で、従来インターネットに接続されていなかった物をネットワークにつなげること。

出所:ブルームバーグのデータをもとにリそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当レポート作成時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

電化以外の削減策・省エネ化

当社ホームページに
インパクトレポートを掲載しています



- 「利用エネルギーの電化」の推進は、温室効果ガス排出削減に大きく寄与すると見られるものの、電化が難しい領域についても排出量を削減していかなければなりません。
- 当ファンドでは特に温室効果ガス排出量の多い「産業」「建物」「運輸」セクターに注目しています。

シンイー・ガラス(中国)

- 同社は建築用および自動車用ガラスを製造する総合ガラスメーカーです。当ファンドは、同社の断熱性・遮熱性に優れたエコガラスによる住宅の省エネ化を通じた温室効果ガス排出削減への貢献を期待しています。このエコガラスは特殊な金属膜が施されており、通常のガラスに比べて、熱の逃げを約1/3に減らし、冷暖房効率を向上させます。
- 同社は、最新の製造設備を導入し、環境に貢献することをミッションとしています。香港サイエンスパークに研究開発拠点をもち、技術力主導でアジア市場をリードしています。当ファンドは同社が今後もイノベーションを通じて継続的なインパクトを創出することに期待しています。



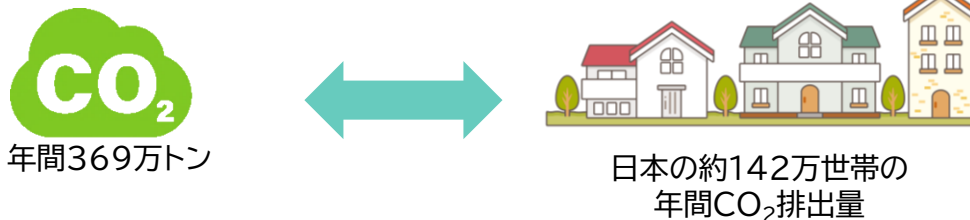
※ 画像はイメージです。

社会的インパクト評価

- 当ファンドでは同社のエコガラス生産量に基づき、2023年度において369万トンCO₂e*の温室効果ガス削減に貢献したと試算しています。これは日本の約142万世帯が1年間に排出するCO₂に相当します。

* 温室効果ガスを二酸化炭素の質量に換算したものの

【同社の2023年度の想定インパクト】



出所：環境省「令和4年度家庭部門のCO₂排出実態統計調査結果について(確報値)」をもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記試算は、投資先企業の活動が社会にもたらす効果を可視化するために、投資先企業の公表データ等をもとにさまざまな前提を置いた上で、りそなアセットマネジメントが計算した推計値(2024年10月末時点)です。今後、見直し・修正を行う可能性があります。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当レポート作成時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

最近、日本のインパクト投資業界は世界で注目が高まっています。世界ではトランプ政権による世界秩序の後退、ウクライナ戦争による欧州各国の緊張感などから最上位マテリアリティに位置するはずの気候変動問題を始めとした社会課題に対する意識が高まっているとはいえない状況です。

そんななか、日本では金融庁主導で2024年インパクトコンソーシアムが立ち上がりました。官民産学が参画し、インパクト投資の取り組みを連携して拡大させ、システムレベルの社会課題にアプローチしようと活動しています。いかに多くのプレイヤーを巻き込んでいくのかという意識のもと、インパクトは財務リターンに相関性があり、IMM*などを通じてその経路をクリアにすることで三方よしどころかALL WIN-WINの仕組みであることを実証しようとしています。これは当ファンドの設立意図とその設計において軌を一にする動きです。私達もこの流れを一気に推し進め、よりよい社会の実現に貢献していきたいと思います。そして、日本におけるこうした取り組みは世界でもユニークなものとして世界のインパクト関係者からは『日本は世界の希望の光になる』と注目されているようです。



チーフファンドマネージャー
井浦 広樹

* Impact Measurement and Management の略で、投資先企業が生み出すインパクトを定性的または定量的に測定・管理するフレームワークのこと

※ 上記は当レポート作成時点における運用担当者の見解です。上記今後注目するテーマや見通しなどについては、投資環境の変化などにより変更される場合があります。

ファンドの特色

1 RMグローバルインパクト投資マザーファンド(気候変動)を通じて、日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場または店頭登録(上場予定、店頭登録予定を含みます。)されている株式*1への投資を行います。

- 不動産投資信託(リート)*2に投資する場合があります。
- 運用にあたっては、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を参考指数*3とします。

*1 DR(預託証券)または株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

*2 一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。

*3 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

※ MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算して計算したものです。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を含む世界の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

2 世界における社会的課題である気候変動の緩和*4、気候変動の影響への適応*5等にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

● 当ファンドでは、「『気候変動およびその影響により、誰一人として生命や健康を損なうことのない持続可能な世界』の実現」をインテンション(意図)として設定しています。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 当ファンドでは、社会的インパクト創出の観点から主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率を合計100%とすることを目標としています。

*4 温室効果ガスの排出量削減等を通じ、気候変動を抑制することをいいます。

*5 気候変動によって生じるさまざまな影響を防ぎ、または最小化することをいいます。

3 投資先企業等に対しては、企業価値の拡大と社会的インパクトの創出の促進を目指し、継続的にエンゲージメント(対話)に努めるとともに、社会的インパクトの創出状況について定量的・定性的に評価を行います。

4 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

インパクト投資とは

- インパクト投資とは、従来の投資手法が追求する金銭的なリターン(投資収益)に加え、社会的インパクトも生み出し、双方を両立することを目指す投資手法です。
- ここでの「社会的インパクト」とは、社会課題や環境問題の解決に貢献するなど、社会に良い影響を生み出すことをいいます。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

- ◆市場リスク(株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスク)
- ◆信用リスク◆流動性リスク◆カントリーリスク

なお、当ファンドは20～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。

また、社会的インパクト創出の観点を主要な要素として投資銘柄を選定するため、日本を含む先進国および新興国の企業に投資を行う一般的な株式ファンドと比較し、投資可能な銘柄群は少なくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ (お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
購入・換金申込受付不可日	以下の日は、購入・換金のお申込みを受付けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ロンドン証券取引所、香港の銀行および香港証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2021年12月17日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none">・ 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 11月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率1.65%(税抜1.5%) を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

- ※ 上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ: https://www.resona-am.co.jp/
受託会社	株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

<当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。